# 様式第６号

令和　　年　　月　　日

岡山県知事　殿

（採択者）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 屋号または法人名 |  |
| 代表者職氏名 |  |

岡山県地域課題解決型起業支援金に係る実績報告書

令和　　年　　月　　日付け岡山県指令産企第　　号で交付決定があった岡山県地域課題解決型起業支援金（以下「起業支援金」という。）について、令和　　年　　月　　日で対象事業を完了したので、岡山県地域課題解決型起業支援金交付要綱第１１条の規定により、次のとおり報告します。

記

１　対象事業に要した経費の額、起業支援金対象経費及び起業支援金交付予定額

対象事業に要した経費の額　　　　　　　　　　　円

起業支援金対象経費　　　　　　　　　　　　　　円

起業支援金交付予定額　　　　　　　　　　　　　円

（注）上記の対象事業に要する経費の額及び起業支援金交付予定額には、申請者

　　　　　　　 が消費税及び地方消費税の課税事業者（免税事業者及び簡易課税事業者以

外）の場合、消費税及び地方消費税に相当する額を含まない（税抜）。

２　対象事業の取組内容（いずれかを〇で囲んでください。）

（１）起業　　　　　（２）事業承継　　　　　（３）第二創業

３　対象事業の実績及び経費内訳

別紙６－１・別紙６－２のとおり

（別紙６－１）

**対象事業実績報告書**

**１．対象事業の概要**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 業種 |  |
| 屋号・法人名 |  |
| フリガナ |  | | |
| 代表者職・氏名 |  | | |
| 事業所所在地  (事業実施場所) | 〒　　　－ | | |
| 不動産の種類 | アイテムを選択してください。 | 不動産の権利 | アイテムを選択してください。 |
| 岡山県への  移住時期・移住先  (申請時県外居住者のみ) | 令和　　年　　月に岡山県　　市・町・村へ移住 | | |
| 開業日 | 令和　　年　　月　　日 | | |
| 営業開始日 | 令和　　年　　月　　日 | | |
| 対象事業完了日 | 令和　　年　　月　　日 | | |
| 事業形態 | アイテムを選択してください。 | | |
| 資本金 | 円　※法人の場合のみ | | |
| 従業員数 | 人　※代表者及び役員を含む | | |
| 消費税の課税対象 | アイテムを選択してください。 | | |
| 社会的事業の分野  (複数選択可) | ☐子育て支援 ☐まちづくりの推進　 ☐社会福祉関連  ☐社会教育関連　　☐地域活性化関連　　　☐過疎地域等活性化関連  ☐買物弱者支援　 ☐地域交通支援　　 ☐環境関連 | | |
| デジタル技術の  活用  (A、Bのうち一つ以上のテーマを選択) | 【A：生産性の向上】  ☐センサー等を活用した生産工程の見える化や一元管理  ☐QRコードを使った在庫管理の効率化  ☐会計システムによる経理時間削減、経営状態の見える化  ☐RPAによる定型業務の自動化  ☐クラウド活用による業務効率化  ☐その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | |
| 【B：機会損失の解消、顧客の利便性の向上】  ☐POSレジサービスによる日々の売上管理の効率化  ☐テイクアウト注文システムの導入  ☐マーケティング支援ツールを導入した営業の高度化  ☐WEBサイトの活用（ECサイトによる販売、WEB予約管理システムの導入等）  ☐SNSやWEBサイトでの情報発信  ☐インターネット広告  ☐オンライン展示会等の出展(デジタルコンテンツ作成含む)  ☐キャッシュレス決済システムの導入  ☐Wi-Fi環境整備  ☐その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | |
| Society5.0との  関係性  ※事業承継、第二創業の場合のみ選択 | ☐AI　　☐IoT　 　☐ロボット　　☐ビッグデータ  ☐その他革新的技術(　　　　　　　　　　　　　　) | | |
| 資格 | 【事業に必要な資格】アイテムを選択してください。 | | |
| 【資格名と取得状況】  ・  ※取得済の場合は証明する書類の写しを添付 | | |
| 許認可 | 【事業に必要な許認可】アイテムを選択してください。 | | |
| 【許認可の種類と許認可の状況】  ・  ※許認可済の場合は証明する書類の写しを添付 | | |
| 届出等 | 【事業に必要な届出等】アイテムを選択してください。 | | |
| 【届出等の種類と届出状況】  　・  ※届出済の場合は証明する書類の写しを添付 | | |
| 他補助金の採択 | 【他の補助金の採択状況】アイテムを選択してください。  ※対象事業と同一の内容で他の補助金に採択された場合に限る | | |
| 【採択された補助金の名称】  　・ | | |

※業種は「日本標準産業分類」記載の中分類とする(公募要領P21参照)

※開業日の考え方は下表のとおりとする

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 個人事業主 | 法人等 |
| 起業者 | 開業届に記載されている開業日 | 履歴事項全部証明書に記載されている会社設立の年月日 |
| 事業承継者 | 事業承継し開始する新事業の開業届に記載されている開業日 | 履歴事項全部証明書の代表者の変更登記を行った日 |
| 第二創業者 | 第二創業し開始する新事業の開業届に記載されている開業日 | 履歴事項全部証明書の目的欄に対象事業を追加し、変更登記を行った日 |

　　※営業開始日は、店舗の開店等、収入を得られる状態になった日とする

　　※対象事業完了日は「対象事業に係る経費の支払が完了した日」又は「対象事業における開業日」のいずれか遅い日とする（期限は令和7年12月31日）

**２．対象事業の実施内容**

|  |
| --- |
| (１)事業の実施内容  　　※交付決定日から対象事業完了日までに実施した内容を記載してください。 |
| (２)事業の実施による成果  　　※実績報告書提出時点における成果について定量的、具体的に記載してください。  例1）店舗改装、什器備品の設置、PRツールの整備により営業開始することができた  例2）店舗をオープンし、○○千円の売上を計上することができた |
| (３)事業におけるデジタル技術の活用実績  ※「１．対象事業の概要」にて選択したデジタル技術を、対象事業においてどのように活用したかを記載してください。 |
| (４)事業におけるsociety5.0との関係性（事業承継、第二創業の場合のみ記入）  　　※対象事業がSociety5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野であることを説明してください。 |